

## 一般質問 「ゼロカーボンシティへの取組について」

【質問者：議員8 議員】

ゼロカーボンシティに向けた取組として、3点、環境部長にお尋ねします。

1点目は、ごみ袋の有料化についての検討です。岐阜市は、雑がみ回収を実施、今年4月からはプラスチック製容器包装の分別収集をスタートするなど、ごみ減量・資源化施策を実施しています。岐阜県内の市町村では約9割、全国的にも6割近くの市町村が導入しているごみ処理有料化は、家庭ごみを減らす意識が促進されることで、二酸化炭素排出量の削減につながり、地球温暖化防止対策では避けては通れない課題だと認識しています。また、ごみが減ることで、近く計画されている処理工場の建て替えに伴う経費削減や市の財政負担の軽減など、市民全体のメリットもあると考えます。

コロナ禍における経済不況の下で市民の負担を直接増やすのは慎重になすべきだと思いますが、こうした状況を踏まえ、ごみ処理有料化の導入についての現状のお考えをお聞きます。

2点目は、生ごみを堆肥に変えることでごみ減量となるコンポストの取組についてお聞きます。

1つの段ボール箱で約60キロ、1日当たり300グラムから500

グラム程度の生ごみを大体3か月から4か月入れ続けるということがで  
きます。岐阜市は、毎年、コンポスト講習会<sup>こうしゅうかい</sup>を無料で開催<sup>かいさい</sup>し、新規<sup>しんき</sup>で利  
用される世帯に段ボールや基材<sup>きざい</sup>を無償<sup>むしょう</sup>で提供し、翌年以降も継続<sup>けいぞく</sup>される  
世帯には、一定額の補助をしています。現在、新規<sup>しんき</sup>で約600世帯、継続<sup>けいぞく</sup>  
で約400世帯、合わせて合計約1,000世帯ほどがダンボールコン  
ポストを毎年実施<sup>じっし</sup>されているとお聞きしています。

しかし、家庭菜園<sup>かていさいえん</sup>をやっていないため、堆肥<sup>たいひ</sup>の使い道がないなどの課  
題があります。地域<sup>たいひ</sup>で堆肥を集めて利用する取組も始められたと聞いて  
いますが、まだまだ広く普及<sup>ふきゅう</sup>できていません。

## 【質問者：議員9 議員】

さらに多くの方に普及<sup>ふきゅう</sup>するために、コンパクトな布製のバッグ型コン  
ポストの購入<sup>こうにゅう</sup>の補助制度<sup>しんせつ</sup>の新設、ダンボールコンポストカバーの色の変  
更、デザインの追加について検討<sup>けんとう</sup>いただけないでしょうか。

コンポストを問題意識の高い人だけではなく、たくさんの人に普及<sup>ふきゅう</sup>  
するためには時間がかかりますが、環境問題を全体的に若い世代にも普及<sup>ふきゅう</sup>  
するためには、おしゃれとか楽しいという要素<sup>ようそ</sup>が必要だと考えます。

ローカルフードサイクリングのバッグ型は、周りでも、これならでき  
るという声を聞きますし、導入<sup>どうにゅう</sup>している方も増えています。使いやすさ

やごみの臭いや虫の点でも非常によいと感じられているそうです。

また、ダンボールコンポストのカバーの色やデザインの変更をすることで、興味を引けると思います。こちらも無料配布と有料デザインの<sup>せんたく</sup>選択ができるような仕組みをお考えいただきたいです。有料デザインには障がい者<sup>さいよう</sup>アートを採用していただけると、彼らの<sup>かつやく</sup>活躍の場にもなると考えます。

最後に、公共施設の<sup>でんりょくちょうたつほうしん</sup>電力調達方針についてお聞きします。

ゼロカーボンには、太陽光発電など再生可能エネルギー<sup>ちょうたつわりあい</sup>調達割合を増やす、または再エネ発電をする取組が必要になります。

岐阜市の公共施設の再生可能エネルギーによる<sup>でんりょくちょうたつほうしん</sup>電力調達方針については、どのような方針でしょうか。再エネの中でも森林を切り開いた大<sup>だい</sup>規模<sup>きぼ</sup>なメガソーラーやダム、あるいは海外から<sup>ちょうたつ</sup>調達した資源を使うバイオマス発電だけはできるだけ<sup>さ</sup>避けていただきたいですが、岐阜市の再生可能エネルギー<sup>ちょうたつ</sup>調達をこれからも増やしていただきたいです。

また、こうした情報を市のホームページに<sup>かいじ</sup>開示して、市民の意識を高めるように取り組んでいただけないでしょうか。

以上、3点を環境部長にお<sup>たず</sup>尋ねします。

**答弁** 環境部長

**【答弁者： 環境部長1】**

ゼロカーボンシティへの取組に関する3点のご質問にお答えいたします。

初めに、1点目の、ごみ処理の有料化についてです。

本市では、循環型社会の実現を図るため、平成23年11月にごみ減量・資源化指針2011を策定し、ごみ焼却量を、ピーク時から3分の1以上減らすことを目標に、「ごみ1／3減量大作戦」市民運動に取り組んでいます。その後、平成29年3月に指針を改定し、さらに、5年が過ぎた今年、民間の資源回収ステーションの増加といった廃棄物を取り巻く環境の変化や、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うごみの内容や排出量の変化、今年4月から開始したプラスチック製容器包装の分別収集など新たな施策を考慮し、今年の7月に、あらためて指針を改定しました。

ごみ処理の有料化につきましては、この指針の中で、ごみの減量を図る作戦の1つとして位置づけており、これまでのごみを減らす取組の効果などを踏まえた上で、有料化に向けた検討を開始するとしています。こうしたことから、まずは、これまでのごみを減らす取組の効果や将来のごみの排出量の見込みなどを細かく整理した上で、今後の在り方を

検討していきたいと考えています。

**【答弁者：環境部長2】**

次に、2点目の、ダンボールコンポストの普及<sup>ふきゅう</sup>についてです。

本市が実施した家庭系ごみの組成<sup>そせいちようさ</sup>調査によると、家庭から排出<sup>はいしゅつ</sup>される普通ごみのうち、生ごみは約4分の1を占めており、ごみの減量を進める上で生ごみを減らす取組は大変重要です。そして、本市では、生ごみを減らす施策<sup>しさく</sup>の1つとして、ダンボールコンポストの普及事業<sup>ふきゅうじぎょう</sup>に取り組んでいます。これは、生ごみを、植物を乾燥<sup>かんそう</sup>させた基材<sup>きざい</sup>に混ぜることで、その中で微生物<sup>びせいぶつ</sup>が生ごみを分解し、堆肥<sup>たいひ</sup>になるもので、段ボール1箱で一般家庭のおおむね4か月分の生ごみを処理<sup>しゅり</sup>することが可能です。そして、本市では、ダンボールコンポストの普及<sup>ふきゅう</sup>のため、その実践方法<sup>じっせん</sup>を紹介する講座<sup>こうざ</sup>のほか、動画<sup>しちょう</sup>の視聴による講座も行っています。

そして、これらの講座<sup>こうざ</sup>を受講<sup>じゅこう</sup>された方々には、きっかけづくりとして、ダンボールコンポストを無償提供<sup>むしょうていきょう</sup>するとともに、継続<sup>けいぞくてき</sup>的に取り組む方々を増やすため、ダンボールコンポストの購入<sup>こうにゅう</sup>に対する補助制度<sup>もう</sup>も設けています。

しかし、ダンボールコンポストを一層普及<sup>いっそうふきゅう</sup>するためには、議員がご案内されたコンポストを生活<sup>と</sup>に溶け込みやすいもの<sup>こ</sup>にすることも大切であ

り、今後、その種類やデザイン、コストなどについて調査研究していきたいと考えています。

**【答弁者：環境部長3】**

最後に、3点目の、再生可能エネルギーによる電力調達<sup>でんりょくちょうたつ</sup>についてです。

本市では、平成28年度に本市の恵まれた太陽光や豊富な地下水<sup>ほうふ</sup>などを活用した再生可能エネルギーを地産地消<sup>ちさんちしょう</sup>し、脱炭素化都市<sup>だつたんそか</sup>を目指すことを目的として、スマートエネルギー岐阜推進<sup>すいしん</sup>プランを策定<sup>さくてい</sup>しました。

再生可能エネルギーは、太陽光、風力、地熱、中小水力といった温室効果ガス<sup>おんしつこうか</sup>を排出<sup>はいしゅつ</sup>せず、また、国内で生産できることから、脱炭素化社会<sup>だつたんそかしやかい</sup>を実現する上で重要な資源です。そして、このような再生可能エネルギーを電力として利用するためには、施設<sup>しせつ</sup>に直接、再生可能エネルギーの設備を設ける自家調達<sup>じかちょうたつ</sup>と再生可能エネルギーに由来する電力を購入<sup>こうにゅう</sup>する方法があります。しかし、自家調達<sup>じかちょうたつ</sup>には、建物上の制約<sup>せいやく</sup>や設備の導入<sup>どうにゅう</sup>コストが、一方、電力購入<sup>でんりょくこうにゅう</sup>には、エネルギーの調達先<sup>ちょうたつさき</sup>の不足や料金が割高<sup>わりだか</sup>であるといった課題があります。

こうした中、昨年6月に改正された地球温暖化対策推進法<sup>ちきゅうおんだんかたいさくすいしんほう</sup>では、地域の脱炭素化<sup>だつたんそか</sup>の推進のため、再生可能エネルギーの活用が大きな方針<sup>ほうしん</sup>とし

て掲げられ、今後、社会全体で再生可能エネルギーを安定的に活用できるよう、さらなる技術開発や規制の見直し、また、導入コストの低減などが進んでいくものと考えております。

こうしたことから、市有施設における再生可能エネルギーの電力調達につきましては、このような社会の動向を注視しながら、施設の規模や状況に応じて、関係部局と検討していきたいと考えています。